第１号様式（第６条関係）

 　令和　 　年　　月　　日

　高知県中小企業団体中央会

　　会長　町田　貴　様

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

所在地

名称

代表者又は個人名　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：　　　　-　　　-

高知県中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金補助金交付申請書

高知県中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業の目的

２　補助金交付申請額

　　金　　　　　　　　　円

３　添付資料

・登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

・確定申告書別表第１の写し（※１）

・県税の納税証明書（※２）

・本人確認書類（個人事業主で納税証明書の提出がない場合）

・営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ）

・事業内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等）（※３）

・誓約書（別紙１）

・同意書（別紙２）

※１　確定申告書の作成がない場合（設立後決算期や申告時期を迎えていない場合など）は、営業実態が客観的に確認できる資料を添付

例：法人設立届出書又は個人事業の開業届出書（税務署の受付印のあるもの又は

E-TAXの場合は受信通知）

※２　納税義務がない場合は、申立書（別紙３）を添付

　　　徴収猶予を受けている場合はその通知書の写し

※３　改修工事や設備導入を行う場合は、実施前後の状態が確認できるように、実施前　　　　の写真を提出すること。また、賃貸物件に改修工事や施工を伴う設備導入を行う場合は、賃貸借契約書の写し又は貸主の承諾書を提出すること

※４　事業内容を確認するため、必要に応じて定款や決算書の提出を求める場合があります

※５　その他、別途指示するものについて、資料提出を求める場合があります

４　事業実施計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 業種（別表参照） | 大分類：中分類： |
| 資本金 |  |
| 常時使用する従業員数（※１） |  |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 事業内容（※２） | ○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う現状・課題 |
| ○上記課題の解決に向けた具体的な計画（※施設改修や設備・備品の導入などの計画を具体的に記載） |
| ○感染防止対策として想定される効果 |
| 実施場所（※３） | 施設（事業所・店舗）名称 |  |
| 所有形態 | 自己所有・賃貸・その他（　　） |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 取組を計画する上で、参考とした業種別の感染予防対策ガイドライン等の名称 |  |
| 他の補助金の活用の有無 | 他の補助金の活用の有無について、いずれかにチェックを入れてください。[ ] 　高知県地域商業再起支援事業費補助金（県）[ ] 　高知県旅館・旅行業等緊急支援事業費補助金（県）[ ] 　高知県道路旅客運送業等緊急支援事業費補助金（県）[ ] 　ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（事業再開枠）（経済産業省）[ ] 　小規模事業者持続化補助金（事業再開枠）（経済産業省）[ ] 　大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業（環境省）[ ] 　経営継続補助金（農林水産省）[ ] 　その他（事業名　　　　　　担当課　　　　　　　　　）[ ] 　同種の補助金の利用（予定含む）はない |

※１　労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員とします。

※２　必要に応じて図表や別紙を添える等、事業内容が具体的に分かるよう記載してください。

※３　複数ある場合は、行を挿入するなどして、すべてご記入ください。

５　感染防止対策に関する他の補助金を活用している場合はその内容と金額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金名 | 内容 | 補助金額 |
|  |  |  |
|  |  |  |

６　収支予算

（１）収入の部　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　考 |
| 補　助　金 |  |  |
| 自 己 資 金 |  |  |
| そ　の　他（　　　　　） |  |  |
| 合計 |  |  |

（２）支出の部 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（節別区分） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　考 |
| 備品購入費 |  |  |  |
| 工事請負費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

７　所要額調書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容（※１） | 総事業費（A＝B+C） |  | 補助対象経費（B）の内訳 | 県補助金（F）（※２） | 事業者自己負担（G）（※３） | 備 考 |
| うち補助対象経費（B） | うち補助対象外経費（C） | 役務費及び消耗品費(D) | その他(E) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　事業内容欄には、計画の概要を記入してください。

※２　F欄は、B欄の補助対象経費に補助率（3/4）を乗じて得た額（1000円未満切り捨て）を記入してください。

　　　なお、補助上限額（300万円）を超過する場合は、上限額を記入してください。

※３　G欄は、C欄の補助対象外経費も含めた自己負担額を記入してください。